

令和2年度事業計画



一般財団法人

岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

目 次

1	共同調査研究事業	1
2	共同開発事業	3
3	情報化支援事業	4
4	システム構築・開発事業	5
5	システム運用管理事業	6
6	普及広報事業	11
7	ネットワーク構築・監理事業	11
8	ITサポートサービス事業	11
9	教育研修事業	13
10	評価・監査事業	14
11	事業推進体制整備事業	14

1 共同調査研究事業

令和元年5月に公布されたデジタル手続法(情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律)では、情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定めるとともに、行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずることとされている。

市町村においては、行政手続きのオンライン化に取り組むとともに、マイナンバーカードの普及・利活用の促進など、個別の施策にも対応することが求められている。

これらの対応を円滑に実施できるよう、県、市町村、関係団体、民間企業等との連携強化を図り、自治体クラウド基盤を活用した新たな共同利用サービス等に関する調査研究を行う。

(1) 県、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)等との連携

デジタル手続法の対応、マイナンバーカードの利活用等については、国の施策動向を踏まえた対応を行う必要があることから、関係機関との連携を図るほか、県との連携による調査研究を行い、システム構築・改修等の円滑な対応を図る。

また、コンビニ交付等に関するJ-LISとの連携、エルタックス等に関する地方税共同機構(LTA)との連携など、全国標準システムに関する対応を確実に進めるよう、運営主体との連携を図る。

(2) 市町村情報化研究会

新たなサービスの企画・開発、各種法制度改正等への対応について、市町村情報化研究会での協議を基に、市町村との情報連携を図り、円滑な対応を推進する。

ア 市町村情報化研究会

マイナンバーカードの利活用、オープンデータ・ビッグデータ等のデータ利活用などの新たな住民サービスの構築、ロボット・AI・RPA等の新たな情報技術の活用並びに自治体クラウドの更なる推進について、システムの標準化により共同利用効果を高められるよう、センターの取組に関する協議等の共同調査研究を行う。

イ 専門部会

各種法制度改正対応等に関する業務運用上の課題のほか、総合行政情報システムの標準機能等に関する協議を以下の専門部会にて行う。

- ・住民記録専門部会
- ・選挙専門部会
- ・固定資産税専門部会
- ・住民税専門部会
- ・国民健康保険専門部会
- ・国民年金専門部会
- ・軽自動車税専門部会
- ・福祉専門部会
- ・水道料金専門部会
- ・収納専門部会
- ・健康管理専門部会
- ・介護保険専門部会
- ・財務会計専門部会
- ・人事給与専門部会

(3) データ利活用、ロボット、A I 等に関する調査研究

オープンデータ・ビッグデータ等のデータ利活用について、先行事例、国の施策動向等を調査し、センターにおける新たなサービスメニュー化等の企画検討を行う。

また、ロボット、A I 等の新たな情報技術の活用について、先進事例の調査、県内市町村でのニーズの把握等を行った上で、センターにおける新たなサービスへの適用に向けた調査研究を行う。

2 共同開発事業

県、市町村、関係団体、民間企業等との連携を強化し、データ利活用、RPA等の新たな共同利用サービスの拡充に努める。

(1) 先進モデル事業

ア RPA等による新たなサービスへの対応

RPAツールの活用に向け、センター内部での業務へ試行適用し、有効性の評価、課題の抽出等を行う。実施に当たっては、フリーソフトを活用する。

また、AI技術を活用した文字認識(AI-OCR)の事例等について情報収集し、センター提供サービスでの活用等に向けた調査研究を行う。

イ コンビニ交付サービス

- ・ 総務省では、マイナンバーカードの利活用として、コンビニ交付サービスの参加促進を行っており、センターにおけるクラウドによる共同利用型のコンビニ交付サービスについて、引き続き県内市町村への普及拡充を図る。
- ・ J-LISが令和3年5月に予定している証明書交付センターのシステム更改対応として、コンビニ交付基盤の改修、市町村の試験対応支援などの対応を行う。

ウ マイナポータル・ぴったりサービスへの対応

マイナポータル上で計画されている、引越しワンストップサービス等の様々なサービスについて、センターでの新たなシステムの構築・提供に向けた情報収集等を行う。

エ 総合窓口システムの機能拡充

総合窓口システムについて、導入を要望している市町村の運用に合わせた機能強化に取り組むとともに、新たな市町村への普及を図る。

また、ロボットを活用した窓口案内等、新たな住民向けサービスについて、先進事例の調査等を行うとともに、市町村ニーズを踏まえた企画・提案を行う。

(2) データ利活用サービスの企画・設計

県が令和元年10月に策定した「岐阜県官民データ活用推進計画」等を踏まえ、市町村で対応が求められるデータ利活用の取組に対する情報交換、必要なシステム改修等の支援を行う。

3 情報化支援事業

(1) マーケティング

センターの提供サービスにおけるメニュー拡充を図るため、全国の自治体で普及している各ベンダーのシステム等について調査・分析を行う。

(2) コンサルティング

ア 番号制度・情報セキュリティ合同コンサルティング

- ・ 市町村における情報セキュリティの強化、番号制度に対応した特定個人情報保護等の取組を支援するための合同コンサルティングについて、昨年度に引き続き開催する。

[実施内容]

- ・ 番号制度及び情報セキュリティの最新の動向に関する情報提供等を行う集合説明会を開催する。
- ・ 市町村固有のセキュリティ課題への対応を支援する個別相談会を開催するほか、適宜相談を受け付けるメールでの相談窓口を開設する。
- ・ マイナンバー／情報セキュリティに関する研修会の開催、安全管理措置等に関する実地調査、情報セキュリティポリシーの見直し等のオプションサービスを提供する。

イ 公会計対応合同コンサルティング

市町村等における公会計対応（統一的基準）を支援するため、他団体での事例紹介、センターの提供システムにおける対応等を含む集合説明会及び個別相談会による合同コンサルを継続して開催する。

ウ 情報化支援

市町村における情報化の推進、新たな技術・国の施策への対応等を支援できるよう、国の動向等の情報提供を行う。

また、法制度改正に伴う既存システムの対応に関する情報提供等、市町村における円滑な業務運用を支援する。

4 システム構築・開発事業

(1) 総合行政情報システムの開発

- ・ 岐阜県標準システムとして、引き続き法制度改正等に対応するとともに、総合行政情報システムにおける標準機能の強化に取り組む。
- ・ 介護保険システムの総合行政情報システムへの移行について、令和2年度は12団体の切替作業を行い、平成30年度から順次実施してきたシステム移行を完了する。

(2) 業務システムの開発

次の法制度改正等に伴うシステムの開発及び既存システムの改修を実施する。

ア デジタル手続法への対応

令和元年5月に公布されたデジタル手続法に伴い、住民基本台帳法等が改正され、戸籍の附票への記載事項追加、本人確認情報の保存期間の延長、通知カードの廃止等が行われることから、必要なシステム改修の対応を行う。

イ 介護保険制度改正対応

3年に1回見直しが行われる介護保険制度について、令和3年度の制度改正に対応するためのシステム改修を行う。

[想定される内容]

- ・ 介護保険料の見直し
- ・ 介護報酬等の見直し 等

ウ 国民健康保険オンライン資格確認対応

令和3年3月に予定されているオンライン資格確認の開始に向け、必要なシステム改修を行うとともに、市町村が実施する運用テスト、データ登録等の作業に対するサポートを行う。

エ 幼児教育無償化の対応

令和元年10月から開始された幼児教育無償化に関して、認可外保育施設等における現況確認事務に関する通知書作成等の機能を新たに開発し提供する。

5 システム運用管理事業

フロントオフィスシステム、総合行政情報システム等クラウドサービスの確実な運用管理を図るほか、国政・地方選挙への対応、地方税法の改正対応等を行うなど、引き続き業務の支援に努める。

(1) クラウドサービス

ア フロントオフィスシステム

エルタックス共同利用型審査システム、共同利用型FAQシステム、コンビニ交付サービス及びぴったりサービス(子育てワンストップ)LGWAN-ASPについて、既存サービスのサポートを含む運用支援を行う。

<運用支援団体>

エルタックス共同利用型審査システム	39団体
共同利用型FAQシステム	1団体
コンビニ交付サービス	7団体
ぴったりサービスLGWAN-ASP	33団体

イ 総合行政情報システム(自治体クラウド型システム)

以下の導入団体(新規導入は予定を含む。)に対して、早朝の稼働確認、休日におけるシステム稼働のサポート等を含む運用支援を行う。

また、クラウドサービスの運用環境について、引き続き安定稼働を図るため、仮想化技術等を活用した構成での機器更新を行う。

<運用支援団体>

共通

共通機密保護	35団体
カード管理	1団体
DV支援措置管理	35団体
返戻管理	1団体
電子決裁	7団体
団体内統合宛名	34団体

総合窓口

窓口案内	3団体
総合証明	2団体
総合照会	3団体
総合窓口	1団体

火葬許可	1 6 団体
口座・収納	
収納消込	3 5 団体
滞納整理	3 3 団体
汎用調定	2 5 団体
汎用台帳	新規 1 団体、延べ 9 団体
住民情報	
宛名管理	3 5 団体
住民記録	3 5 団体
住基ネット連携	3 4 団体
印鑑登録	3 5 団体
住居表示	2 団体
選挙	3 5 団体
国民投票	3 5 団体
教育	3 2 団体
成人式	5 団体
給食費管理	新規 6 団体、延べ 1 8 団体
奨学育英資金	1 団体
交通災害共済	1 団体
避難行動要支援者	新規 3 団体、延べ 1 1 団体
国保・年金	
国民年金	3 5 団体
福祉年金	2 5 団体
年金生活者支援給付金	3 5 団体
国民健康保険	3 5 団体
国民健康保険税（料）	3 5 団体
高額療養費	1 7 団体
国保療養費	1 7 団体
後期高齢者医療	3 4 団体
国保給付	1 7 団体
高額介護合算	5 団体
介護保険	移行 1 2 団体、延べ 2 5 団体
税務情報	
個人住民税	3 5 団体

法人住民税	3 5 団体
固定資産税	3 5 団体
軽自動車税	3 5 団体
福祉・社会保障	
児童手当	3 4 団体
職員児童手当	3 1 団体
児童扶養手当	1 6 団体
特別児童扶養手当	8 団体
生活保護	新規 2 団体、延べ 9 団体
心身障害者手帳管理	新規 1 団体、延べ 2 2 団体
精神手帳	新規 1 団体、延べ 2 2 団体
重心医療	3 4 団体
乳幼児医療	3 4 団体
ひとり親医療	3 4 団体
補装具	新規 2 団体、延べ 2 2 団体
日常生活用具	新規 2 団体、延べ 2 2 団体
福祉手当三種	1 2 団体
自立支援医療	新規 2 団体、延べ 2 2 団体
子ども・子育て支援	3 3 団体
事業・水道	
上下水道	2 7 団体
下水道受益者負担金	7 団体
し尿処理	3 団体
畜犬管理	新規 1 団体、延べ 2 7 団体
公営住宅	2 2 団体
財務会計	
財務会計	3 2 団体
起債管理	3 0 団体
財産管理	9 団体
契約管理	2 3 団体
公会計	2 2 団体
旅費管理	6 団体
備品管理	1 5 団体
物品管理	2 団体

行政評価	1 団体
企業会計	
公営企業会計	7 団体
固定資産管理	3 団体
人事給与	
共通	3 3 団体
超勤管理	7 団体
給与明細	3 団体
議員報酬	3 0 団体
人事管理	3 3 団体
休暇管理	4 団体
法定外控除	2 2 団体
庶務事務	7 団体
会計年度任用職員	新規 2 9 団体
職員給与	3 3 団体
病院給与	2 団体
広域給与	5 団体
ダウンリカバリ	3 団体

ウ 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

J-LISから提供されるアプリケーションを稼働するため各市町村に設置されているCS（コミュニケーションサーバ）機器について、運用支援を行う。

運用支援団体	3 5 団体
--------	--------

エ 健康管理・介護保険システム

自庁設置団体に対するクラウドサービスへの移行・機器更新作業等のほか、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

健康管理システム	2 2 団体
介護保険システム	1 5 団体

（7市5町村3広域連合（2市7町））

（2）業務支援サービス

クラウドサービスと連携を行う個別業務等のシステムについて、新規団体への普及を図るとともに、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

住民税申告受付支援システム	34	団体
家屋評価システム	8	団体
水道ハンディターミナルシステム	26	団体

(3) 内部管理システム

市町村における庁内情報を管理する文書管理システムについて、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

文書管理システム	5	団体
----------	---	----

(4) アウトソーシングサービス

ア 市町村業務

既受託処理を実施するほか、法制度改正、随時要望等について対応を行う。

<受託団体>

住民税業務システム	34	団体
固定資産税業務システム	34	団体
軽自動車税業務システム	34	団体
収納システム	34	団体
国民健康保険税（料）業務システム	34	団体
後期高齢者医療納付書発行システム	34	団体
介護保険当初賦課処理システム	28	団体
選挙システム	34	団体
その他システム（7業務）		

イ 県業務

不動産取得税対象データ抽出処理の受託

(5) トータルアウトソーシングサービス

総務事務等の共同利用型BPOサービスについて、令和2年度からは新たに会計年度任用職員に関する業務を対象に追加し、人事・給与計算等のサービス（人事5業務、給与43業務、共済15業務、健康診断等24業務）を提供する。

<受託団体>

共同利用型BPOサービス	1	団体
--------------	---	----

6 普及広報事業

(1) 広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」を年4回発行し、先進団体の取組、IT施策動向等、各種情報提供に努める。

(2) 普及活動

総合窓口システム、コンビニ交付サービス、汎用台帳システム等の新規システムのほか、公文書管理の適正化を図るための文書管理システムについて普及促進に努めるなど、県内市町村の業務システムの一層の標準化及び共同化の促進を図る。

7 ネットワーク構築・監理事業

庁内ネットワークの運用並びに庁舎移転、機器更新等に伴う市町村の庁内ネットワーク環境整備に対するサポートを行う。

また、市町村における端末・プリンタ等の機器更新に対する動作検証等の実施支援を行う。

8 ITサポートサービス事業

(1) 地域サポートサービス

- ・ サービスデスクを継続して運用し、問い合わせ等のインシデント管理の徹底及び対応内容の蓄積により、提供システムに関する効率的かつ確実なサポートを行う。
- ・ 総合行政情報システム等のクラウドサービスを補完するため、事務所機能を活用した調整機能を提供する。
- ・ 市町村における業務運用上の課題、要望等を聴取するため、総合窓口担当による定期訪問のほか、各業務担当による市町村への個別訪問を行う。

(2) 情報安全管理

市町村における情報資産の安全な管理を支援するためのサービスに加え、大規模災害等を想定した業務バックアップとして、被災者支援システムの提供を行う。

ア クラウドサービス

総合行政情報システム提供に当たっては、システム、機器等について堅固なデータセンターに配置し、情報の保全管理に努めるとともに、クラウドサービスにおけるバックアップ、早朝の稼働確認・リソース確認等を行うことで安定稼働を図る。

<受託団体>

クラウドサービス…………… 34団体

イ ハウジングサービス

市町村が自庁内に設置している各種情報システムのサーバ機器を、堅固なデータセンターに設置するハウジングサービスを提供する。

<受託団体>

ハウジングサービス…………… 1団体

ウ バックアップサービス

事務所機能を活用した市町村データの遠隔地保管サービスを継続して提供する。

<利用団体>

バックアップサービス…………… 20団体

エ 災害時における被災者支援システムの提供

大規模災害時における業務バックアップの一環として、センターから被災市町村に対し、被災者支援システムの提供を行う。

<サービスの特長>

- ・ システムの保守・管理の実施
- ・ 耐衝撃性ノートパソコンの提供
- ・ 災害時のセンター職員によるシステムのデリバリ 等

9 教育研修事業

市町村における情報化推進を支援するため、市町村職員の情報活用能力の向上に寄与することを目的とした各種研修を開催する。

研修メニューは、令和元年度に実施した研修の受講状況、アンケート等に基づき、市町村の要望に応じた見直しを行い、（公財）岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催研修も含め、次のとおり実施する。

令和2年度市町村職員研修

研修名	定員	開催方法	開催形態	日数	回数	開催区分	備考	
管理者研修	100人	定期	集合	半日	1回	単独	・市町村情報化対策への人材育成研修	
一般研修								
現地研修	情報セキュリティ基礎コース	10人	随時	現地	3時間	—	単独	・情報セキュリティの基礎的な研修
	Word 中級コース							・パソコンを利用した実技研修
	Excel 中級コース							
	PowerPoint 初級コース							
集合研修	ネットワーク基礎コース	10人	定期	集合	1日	2回	単独	・ネットワークの基礎的な研修
	Word 中級コース	20人	定期	集合	1日	6回	共催	・パソコンを利用した実技研修
	Excel 中級コース	20人	定期	集合	1日	9回	共催	
	Excel 活用コース	15人	定期	集合	1日	1回	単独	
	Access 初級コース	20人	定期	集合	2日	3回	共催	
	Access 活用コース	15人	定期	集合	2日	1回	単独	
	PowerPoint 初級コース	20人	定期	集合	1日	4回	共催	
	PowerPoint 活用コース	15人	定期	集合	1日	1回	単独	
	IT パスポートコース	15人	定期	集合	1日	1回	単独	・IT パスポートに必要な知識習得研修

注 開催区分欄の「共催」は公益財団法人岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催

10 評価・監査事業

市町村等における個人情報保護及び情報資産に対するセキュリティ対策の強化、情報セキュリティ対策の推進、セキュリティレベルの維持向上等に向けた支援を行う。

(1) 情報システム監査支援

国保連合会におけるシステムの円滑な調達・運用に寄与するため、システム改修時、機器調達等のポイントごとに現状調査、仕様確認等の助言型監査を実施する。

(2) 情報セキュリティ監査支援

市町村における情報セキュリティ対策の継続的かつ効果的な取組を支援するため、監査及び研修の支援を行う。

11 事業推進体制整備事業

(1) 組織機能強化

ア 運用体制の見直し

提供サービスの安定稼働、品質・セキュリティの維持向上等を図るとともに、業務運用の効率化等を実現するための運用体制の見直し等の体制整備を図る。

イ 人材の育成と技術力の向上

市町村への安定的なサービスの供給が継続できるよう、外部の技術研修、ビジネススキルに関する研修、通信教育等を活用した業務スキルの向上など、職員の技術力・業務知識の向上に努める。

ウ 市町村への定期訪問

市町村における情報化課題への円滑な対応等を図るため、総合窓口担当による定期訪問、情報主管部門長会議の開催等を通じて、課題事項、センター事業に関する意見等を聴取し、市町村との連携強化を図る。

エ 品質管理の強化

提供システム・受託処理における品質の維持向上に向けて、品質管理マニュアルに沿ったQMS内部品質監査、品質管理に関する外部技術研修の受講・職員間の伝達研修等を引き続き行う。

また、業務運用の維持管理及び継続的改善を図るため、ITサービス管理マニュアル及び管理要領に沿った取組を行うとともに、サービスデスク機能の強化によるサービス品質の向上を図る。

(2) セキュリティ対策

センター提供サービスにおける情報セキュリティ対策の強化を図るため、引き続きISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）のルールに沿って、要員への教育、内部監査、委員会活動等に取り組む。

また、令和元年度に策定したクラウドサービスセキュリティ管理策であるISO/IEC 27017に準じた管理要領について、引き続き運用するとともに、維持改善を図る。

(3) 事業継続計画の維持改善

事業継続計画マニュアルについて、事業継続訓練等を実施し、代替・復旧行動計画等の実効性の検証を行うことで、マニュアルの維持改善に努める。

また、業務別の「個別事業継続計画」について、事業継続訓練の結果を踏まえた見直し等を行い、実効性の向上を図る。

(4) 次期経営計画の策定

センターを取り巻く環境の調査・分析、第5次中期経営計画の総括等を踏まえ、ITサービス事業者としての今後数年間の方向性を示す経営計画の策定を行う。

(5) 社屋の建設

社屋建設基本計画に基づき、令和2年度においては、外部コンサルタントを活用した現状調査、委託仕様の整理等を行った上で、設計・施工事業者を選定し、設計に着手する。

参考 用語解説

インシデント

「社会セキュリティ用語」(JIS Q 22300)では、「中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

エルタックス(eLTAX)

地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステム。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続が行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

オープンデータ

市町村等の行政機関が管理・保有している地理情報、統計情報等の各種情報について、再利用可能なデータとして公開することで、民間企業、個人等によりそのデータを活用した住民向けサービス等の実現を促進するもの。

例として、観光地等における公衆トイレ等の位置情報を市町村が公開し、地域の企業等により公衆トイレマップとして公開されるサービスなどがある。

子育てワンストップサービス

マイナポータル上で提供され、子育て関係の行政サービスの検索、電子申請等を行うことができるサービス。利用者自身の属性(住所、家族構成、年齢等)に応じて、利用可能な行政サービスを検索し、必要な届出を電子申請で行うことで、自宅等からワンストップで手続が可能となる。

コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。

※ 出典 J-LISホームページ

サービスデスク

ユーザからの問い合わせだけでなく、事業者内で検知されたアラート等のインシデント（事象）を記録・一元管理し、解決のために必要な部門へのエスカレーション等を行う部門・組織機能のこと。エスカレーションを行った場合でも、問題解決までの状況の記録／管理を行うなど、発生したインシデント対応が完了するまでの進捗管理を担う。

自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP／SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを経由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設。「インターネットデータセンター（IDC）」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ（サーバ）を、自社の施設に預かるサービス。

ビッグデータ

大規模なデータを様々な観点で統計・分析処理することで、事業に役立てることができる傾向等の知見を得るもの。行政分野においては、地域の経済活動の動向等を分析し、産業振興、企業誘致等に活用するなどの取組が進められている。

被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステム。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

ぴったりサービス

マイナポータル上で実現される、子育てに関連する手続を始めとして、様々な申請・届出等の手続をオンライン上で行うことができるサービスの総称。子育てワンストップサービスから提供されており、介護、相続、引越し等、対象の手続を拡充する計画とされている。

マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続をワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

AI(artificial intelligence)

人工知能のこと。人間が行う認識、判断、推論などをコンピュータで実現するための技術の総称。画像認識、音声認識、機械制御等の分野において、AIを活用して人を介さずに識別・判断・回答等を行う自動化などが実現されている。

ASP/SaaS(application service provider/software as a service)

事業者のデータセンター等でアプリケーションを一括稼働し、インターネットを通じてその機能を顧客にレンタルする業者、システム又はサービスのこと。

BPO(business process outsourcing)

行政（企業）の業務について、業務プロセスの設計（最適化）から、体制及び情報化の整備、運営まで一括して委託する業務改革手法のこと。

CS(communication server)

住基ネットにおいて市町村に設置されているコミュニケーション・サーバ。市町村の住民基本台帳事務のためのシステムと住基ネットとの中継を行うためのサーバであり、住基ネットと庁内ネットワークそれぞれに個別のファイアウォールを介して接続される。

DV(domestic violence)

「ドメスティック・バイオレンス」とは、明確な定義はないが、一般的には「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。ただ、人によっては、親子間の暴力などまで含めた意味で使っている場合もある。内閣府では、人によって異なった意味に受け取られるおそれがある「ドメスティック・バイオレンス（DV）」という言葉は正式には使わず、「配偶者からの暴力」という言葉を使っている。

※ 出典 内閣府男女共同参画局 Web サイト

FAQ(frequently asked question)

「頻繁に尋ねられる質問（とその回答）」の略。多くの人が同じような質問をすると予想されるとき、そのような質問に対する答えをあらかじめ用意しておくことがある。このQ&A集のこと。

ISMS(information security management system)

ISO/IEC27001

ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたISO/IEC27001に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をISMS適合性評価制度という。

ISMSクラウドセキュリティ

ISO/IEC27017

ISO/IEC27017は、クラウドサービスのための情報セキュリティ管理策の実践の規範を定めた国際規格のこと。

ISMSセキュリティクラウド認証は、ISO/IEC27001に基づくISMS認証を取得している/取得する組織に対して、その適用範囲内に含まれるクラウドサービスについてISO/IEC27017に規定されるクラウドサービス固有の管理策が追加で特定され実施されていることを認証するもの。

LGWAN(local government wide area network)

地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークであり、電子自治体の基盤として平成13年に運用が開始されている。

電子メール、電子掲示板などの基本的サービスのほか、様々な事業者から行政用アプリケーションのASPサービス（LGWAN-ASPサービス）が提供されている。

QMS(quality management system)

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム（仕組み）のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。

RPA(robotic process automation)

これまで人間が操作して行ってきた定型的なパソコン上の作業をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。データ入力・チェックなどの操作を自動化し、煩雑かつ定型的な作業を削減することが可能となる。

